

## 2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けた取組の推進

- 2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロ（カーボン・ニュートラル）社会の実現に向け、地域における脱炭素化の促進と、再エネと地域との共生に係る対応についてお願いします。

【提案・要望先】環境省、経済産業省

### 1. 提案・要望内容

#### (1) 地域における脱炭素化の促進

- 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の確保・充実に努めること
- 再エネ電力の需給状況について、都道府県別に統計整備を行うこと
- 炭素税の導入にあたり地方配分を行うなど地方税財源の確保・充実に努めること
- 公共用・公用施設における省エネの推進に係る地方財政措置を充実すること

#### (2) 再生可能エネルギーと地域との共生

- 事業計画策定ガイドライン遵守に向けた事業者への指導徹底を図ること
- FIT(FIP)認定に際して地域住民への事前説明を義務付ける法整備を図ること
- 太陽光発電設備の撤去・処分、リサイクルの促進に必要な対策を講じること

#### (3) 安全・安心最優先のエネルギー政策の推進

- 原発に相当程度依存する現在のエネルギー政策の出来るだけ早期の転換

### 2. 提案・要望の理由

#### (1) 地域における脱炭素化の促進

- 脱炭素地域づくりを目指す全ての意欲ある地域や主体を支援していくことが重要であることから、地域の実情に合わせた幅広い取組の継続的な支援が必要
- 自家消費分を含めた地域における再エネ電力の需給状況を把握することが必要
- 地方において発生する追加の需要を的確に反映した上で、現在検討中の炭素税の導入にあたって適切に地方へ配分するなど税財源の確保・充実に必要
- 公共用・公用施設の省エネ推進のため、新設・建替えに対する地財措置が必要

#### (2) 再生可能エネルギーと地域との共生

- 発電設備の設置にあたって、防災・環境上の懸念等をめぐり地域住民との関係が悪化する等の問題が全国的に生じており、将来的な大量廃棄時代も見据え、国レベルで必要な対策を講じていくことが重要

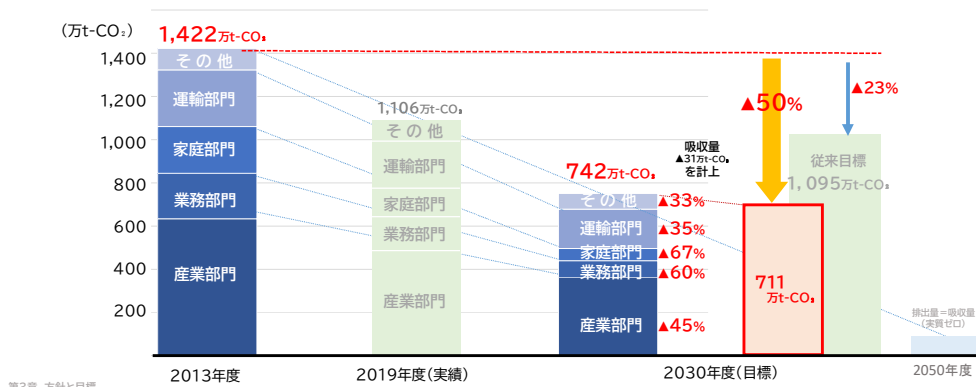
#### (3) 安全・安心最優先のエネルギー政策の推進

- 原発の安全性に対する国民の不安が払拭されておらず、「静脈」も未整備である。

## (本県の取組状況と課題)

### (1) 地域における脱炭素化の促進

- 2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、令和2年1月、これを県民運動として進める「しがCO<sub>2</sub>ネットゼロムーブメント」のキックオフを宣言。
- 令和4年3月に全面改正した「滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」において2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロの目標を明記するとともに、同月に策定した「滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくり推進計画」では、2030年の温室効果ガス排出量を2013年度比で「50%削減」という野心的な目標を設定。



- 脱炭素先行地域に係る第1回応募自治体の状況

(単位: 百万円)

	提案タイトル	総事業費(R4-R8)	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(同)
湖南市	官連携の自然エネルギー導入による地域脱炭素化プロジェクト	2,923	1,943
米原市	農山村の脱炭素化と地域活性 ～米原市「Eco Village構想」～ (採択)	5,852	3,401
合計		8,775	5,344

- 県として令和4年度当初予算で約64億円の所要経費を計上しており、こうした地方の需要に的確に対応するためには、現在検討中の炭素税の導入の際は、適切に地方に配分する等により、地方税財源を確保することが不可欠。炭素税の導入により、既存税制が見直される場合には、地方税収への影響にも配慮が必要。
- 県が率先して公共施設等のZEB化や高効率機器の導入による省エネ化を推進するにあたり、改修だけでなく新設・建替えも対象とする新たな地方財政措置が必要。

### (2) 再生可能エネルギーと地域との共生

- 県内での地域とのトラブル事例 (A市内の太陽光発電施設の計画) の経過
  - ・平成28年2月～ 太陽光発電施設計画が浮上 ⇒ 地元住民が反対運動
  - ・平成30年4月 A市太陽光発電設備規制条例の施行 (許可制に)
  - ・令和3年6月 A市が設備設置の許可
 ⇒ 全国的に地域とのトラブルが発生しており、これを未然に防止するため、事業者が地域住民への事前説明等を義務付けるなどの法整備の必要性